

## &lt;先週の指標の動き&gt;

指標名	数値	コメント
5月チェーンストア売上高 (6/23) 店舗調整後	前年比+1.3%<▲4.5%>	5月チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年比+1.3%と2ヵ月ぶりの増加。外出自粛や店舗の休業により、衣料品が同▲33.1%減少したものの、主力の食料品が、内食化需要により同+9.1%増加。
5月全国百貨店売上高 (6/23) 店舗調整後	前年比▲65.6%<▲72.8%>	5月の全国百貨店売上高(店舗調整後)は、前年比▲65.6%と、大幅な減少が持続。入国規制などを受けインバウンドが同▲97.5%と大きく減少したほか、国内市場も、外出自粛や全国的な営業自粛の広がりにより同▲63.2%と低迷。
6月東京都区部消費者物価指数 (6/26) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+0.3% <+0.4%> 前年比+0.2% <+0.2%> 前年比+0.4% <+0.5%>	6月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年比+0.2%と2ヵ月連続の上昇。外食を中心に生鮮食品を除く食料が上昇したほか、新型コロナの影響によりETC割引が中止されたことで、高速道路料金が上昇。

※〈 〉は前月の前年比

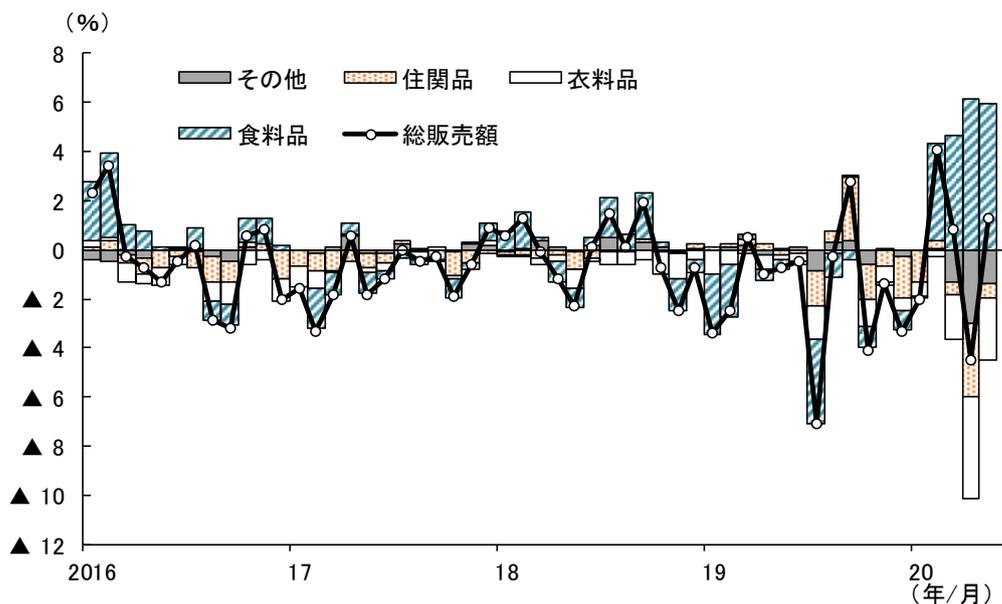
## &lt;国内景気の現状判断と当面の見通し&gt;

(1) 国内景気の現状判断 わが国経済は、新型コロナの影響で大幅な落ち込みに。インバウンド需要の減少や世界経済の下振れを背景に、輸出が大幅に減少。さらに、国内での感染者数の拡大を受け、国内家計の消費活動も大きく落ち込んでいるほか、企業も設備投資を先送りする動き。
(2) 当面の見通し 先行きを展望すると、新型コロナの流行がこのまま収束していくと想定すれば、外出自粛の緩和に伴い個人消費が持ち直すことで、景気は再び回復基調に転じる見通し。 もっとも、V字型の力強い景気回復は期待薄。インバウンド需要や貿易活動が元の水準に戻るには、時間を要するほか、個人消費も、自粛ムードの残存や雇用所得環境の悪化が重石となり、新型コロナ流行前を下回る状態が長期化する見通し。

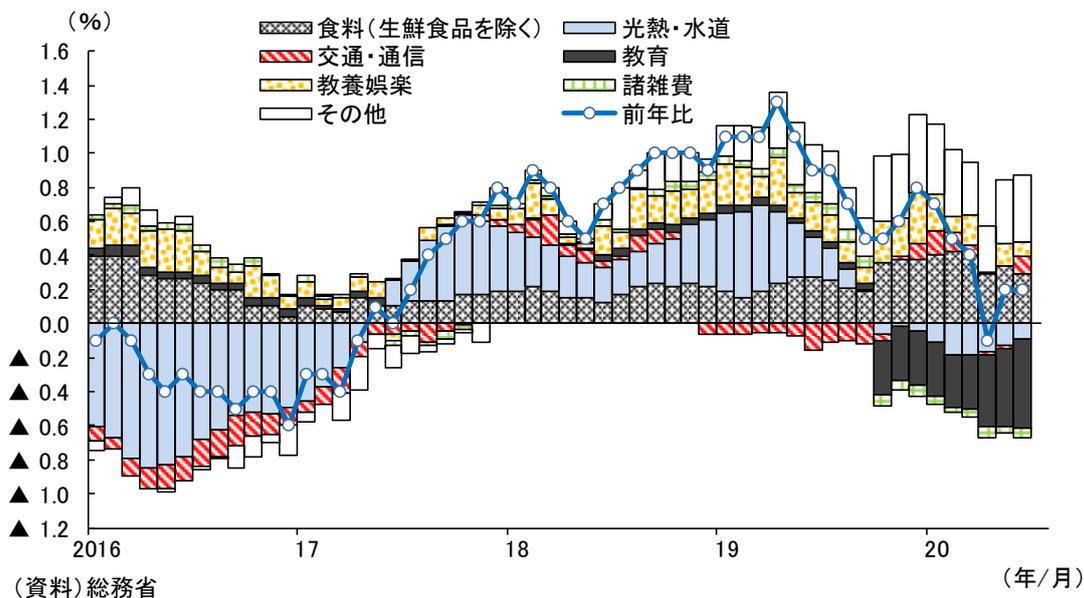
## &lt;当面の国内主要経済指標等のスケジュール&gt;

月日	指標名等	発表機関
6/29 (月)	5月 商業動態統計	経済産業省
6/30 (火)	5月 労働力調査・一般職業紹介状況	総務省・厚生労働省
	5月 鉱工業指数	経済産業省
	5月 住宅着工統計	国土交通省
7/1 (水)	6月 日銀短観	日本銀行
	6月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会

(図表1)チェーンストア売上高(店舗調整値、前年比)



(図表2)消費者物価指数・東京都区部(生鮮食品を除く総合、前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2020/6/26

	2019年度	2020年					(%)
		2019年 10~12	2020年 1~3	2月	3月	4月	
鉱工業生産指数	(▲ 3.8)	<▲ 3.6> (▲ 6.8)	< 0.4> (▲ 4.5)	<▲ 0.3> (▲ 5.7)	<▲ 3.7> (▲ 5.2)	<▲ 9.8> (▲ 15.0)	
鉱工業出荷指数	(▲ 3.6)	<▲ 3.9> (▲ 6.5)	<▲ 0.6> (▲ 5.2)	< 1.0> (▲ 5.4)	<▲ 5.8> (▲ 6.5)	<▲ 9.5> (▲ 16.6)	
鉱工業在庫指数(末)	( 2.9)	< 0.7> ( 1.2)	< 2.3> ( 2.9)	<▲ 1.7> ( 1.6)	< 1.9> ( 2.9)	<▲ 0.3> ( 2.7)	
生産者製品在庫率指数	( 7.0)	< 4.8> ( 9.4)	< 1.7> ( 10.3)	<▲ 2.3> ( 9.4)	< 8.4> ( 12.6)	< 13.6> ( 29.2)	
稼働率指数(2010年=100)	98.2	95.6 <▲ 4.6>	95.1 <▲ 0.5>	95.6 <▲ 1.8>	92.2 <▲ 3.6>	79.9 <▲ 13.3>	
第3次産業活動指数	(▲ 0.6)	<▲ 3.1> (▲ 2.4)	<▲ 1.0> (▲ 2.7)	<▲ 0.7> (▲ 1.1)	<▲ 3.8> (▲ 5.3)	<▲ 6.0> (▲ 11.5)	
全産業活動指数	(▲ 1.2)	<▲ 3.2> (▲ 2.8)	<▲ 0.7> (▲ 3.2)	<▲ 0.7> (▲ 2.3)	<▲ 3.4> (▲ 5.1)	<▲ 6.4> (▲ 11.8)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 0.3)	<▲ 1.8> (▲ 1.5)	<▲ 0.7> (▲ 1.0)	< 2.3> (▲ 2.4)	<▲ 0.4> (▲ 0.7)	<▲ 12.0> (▲ 17.7)	
建設工事受注(民間)	(▲ 8.7)	( 5.7)	(▲ 18.2)	(▲ 3.9)	(▲ 22.9)	(▲ 30.8)	
公共工事請負金額	( 6.8)	( 4.4)	( 7.1)	(▲ 5.4)	( 12.9)	( 3.2)	(▲ 6.4)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.4 (▲ 7.3)	86.5 (▲ 9.4)	86.3 (▲ 9.9)	87.1 (▲ 12.3)	90.5 (▲ 7.6)	79.7 (▲ 12.9)	
消費支出 (全世帯、名目)	( 0.2)	(▲ 3.4)	(▲ 2.9)	( 0.2)	(▲ 5.5)	(▲ 11.0)	
(実質)	(▲ 0.4)	(▲ 4.0)	(▲ 3.5)	(▲ 0.3)	(▲ 6.0)	(▲ 11.1)	
(勤労者世帯、名目)	( 0.0)	(▲ 3.0)	(▲ 4.0)	( 0.1)	(▲ 7.6)	(▲ 9.9)	
(実質)	(▲ 0.6)	(▲ 3.6)	(▲ 4.6)	(▲ 0.4)	(▲ 8.1)	(▲ 10.0)	
百貨店売上高	(▲ 5.2)	(▲ 8.8)	(▲ 16.8)	(▲ 12.2)	(▲ 33.4)	(▲ 72.8)	(▲ 65.6)
チェーンストア売上高	(▲ 1.2)	(▲ 2.9)	( 0.8)	( 4.1)	( 0.8)	(▲ 4.5)	( 1.3)
乗用車登録・販売台数	(▲ 4.4)	(▲ 16.0)	(▲ 10.0)	(▲ 9.8)	(▲ 8.9)	(▲ 30.4)	(▲ 46.7)
完全失業率	2.35	2.25	2.42	2.40	2.49	2.62	
有効求人倍率	1.56	1.57	1.44	1.45	1.39	1.32	
現金給与総額(5人以上)	( 0.0)	(▲ 0.1)	( 0.6)	( 0.7)	( 0.1)	(▲ 0.7)	
所定外労働時間(〃)	(▲ 2.5)	(▲ 2.4)	(▲ 4.1)	(▲ 3.8)	(▲ 6.5)	(▲ 18.9)	
常用雇用(〃)	( 1.9)	( 2.2)	( 1.9)	( 1.9)	( 1.9)	( 1.5)	
企業倒産件数	8,631	2,211	2,164	651	740	743	314
前年差	521	141	248	63	78	98	▲381
M2(平残)	( 2.6)	( 2.6)	( 3.0)	( 3.0)	( 3.3)	( 3.7)	( 5.1)
広義流動性(平残)	( 2.2)	( 2.3)	( 2.8)	( 2.8)	( 2.7)	( 2.4)	( 3.0)
経常収支(兆円)	19.76	3.75	5.75	3.17	1.97	0.26	
前年差	0.28	1.13	▲0.35	0.56	▲0.93	▲1.40	
通関貿易収支(兆円)	▲1.29	▲0.24	▲0.20	1.11	0.01	▲0.93	▲0.83
前年差	0.32	1.01	0.38	0.78	▲0.51	▲0.99	0.13
通関輸出(兆円)	75.88	19.53	18.11	6.32	6.36	5.21	4.18
(▲ 6.0)	(▲ 7.8)	(▲ 5.5)	(▲ 1.0)	(▲ 11.7)	(▲ 21.9)	(▲ 28.3)	
輸出数量	(▲ 4.4)	(▲ 3.8)	(▲ 5.5)	(▲ 2.4)	(▲ 11.2)	(▲ 21.3)	(▲ 27.3)
輸出価格	(▲ 1.6)	(▲ 4.2)	(▲ 0.1)	( 1.4)	(▲ 0.6)	(▲ 0.7)	(▲ 1.4)
通関輸入(兆円)	77.17	19.77	18.31	5.21	6.35	6.14	5.02
(▲ 6.3)	(▲ 11.9)	(▲ 7.2)	(▲ 13.9)	(▲ 5.0)	(▲ 7.1)	(▲ 26.2)	
輸入数量	(▲ 2.3)	(▲ 4.4)	(▲ 6.8)	(▲ 17.3)	(▲ 2.5)	( 1.4)	(▲ 14.8)
輸入価格	(▲ 3.8)	(▲ 7.8)	(▲ 0.1)	( 4.2)	(▲ 2.6)	(▲ 8.3)	(▲ 13.3)
金融収支(兆円)	22.30	2.23	6.87	2.60	3.21	▲0.95	
前年差	0.98	▲0.49	▲2.01	0.27	▲0.60	▲0.33	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	( 1.4)	< 2.0> ( 2.0)	<▲ 0.1> ( 2.0)	< 0.0> ( 2.1)	< 0.2> ( 1.6)	<▲ 1.0> ( 0.8)	<▲ 0.3> ( 0.8)

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2018年度		2.2	0.8	6.5
2019年度		0.2	▲4.1	▲6.1
2019/4~6	0.4	0.6	▲2.2	▲2.1
7~9	▲0.7	▲0.9	▲5.7	▲8.9
10~12	1.2	0.3	▲5.6	▲9.7
2020/1~3	▲0.4	0.6	▲3.0	▲3.5
2019/5	▲0.1	0.7	▲2.6	▲1.9
6	▲0.6	▲0.2	▲4.3	▲5.8
7	▲0.1	▲0.7	▲5.0	▲8.4
8	▲0.2	▲0.9	▲5.9	▲8.5
9	0.0	▲1.1	▲6.3	▲9.7
10	1.2	▲0.3	▲6.3	▲10.9
11	0.1	0.2	▲6.1	▲11.3
12	0.1	0.9	▲4.4	▲6.7
2020/1	0.1	1.5	▲1.5	▲0.8
2	▲0.4	0.8	▲2.2	▲1.8
3	▲0.9	▲0.4	▲5.1	▲7.7
4	▲1.6	▲2.4	▲6.6	▲13.3
5	▲0.4	▲2.7	▲6.5	▲17.6

	(%)				
	全国	消費者物価	除く生鮮食品		
		前月比	前年比	前月比	前年比
2018年度			0.7		0.8
2019年度			0.5		0.6
2019/4~6	0.2	0.8	0.4	0.8	
7~9	0.0	0.3	▲0.1	0.5	
10~12	0.5	0.5	0.5	0.6	
2020/1~3	▲0.2	0.5	▲0.2	0.6	
2019/5	0.0	0.7	0.0	0.8	
6	▲0.1	0.7	▲0.2	0.6	
7	▲0.1	0.5	▲0.1	0.6	
8	0.3	0.3	0.2	0.5	
9	0.1	0.2	▲0.1	0.3	
10	0.3	0.2	0.4	0.4	
11	0.1	0.5	0.2	0.5	
12	0.0	0.8	0.0	0.7	
2020/1	▲0.1	0.7	▲0.2	0.8	
2	▲0.2	0.4	▲0.1	0.6	
3	0.0	0.4	0.0	0.4	
4	▲0.1	0.1	▲0.3	▲0.2	
5	0.0	0.1	0.0	▲0.2	

	(%)				
	東京 都区部	消費者物価	除く生鮮食品		
		前月比	前年比	前月比	前年比
2020/4	0.2	0.2	▲0.1	▲0.1	
5	0.1	0.4	0.1	0.2	
6	▲0.2	0.3	▲0.1	0.2	

	(2015年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2019/4	96.3	101.3	104.1
5	95.4	101.3	104.0
6	94.2	98.9	104.1
7	93.8	98.9	104.3
8	92.5	98.0	104.0
9	92.3	99.6	104.0
10	91.8	95.5	102.9
11	90.9	94.4	102.8
12	91.3	93.4	102.8
2020/1	90.6	94.3	102.3
2	91.5	93.7	101.3
3	85.1	88.8	100.7
4	77.7	80.1	97.8

	2019年度	2019年					2020年	(%)
		2018年 10~12	2019年 1~3	4~6	7~9	10~12		
業況判断D I		19	12	7	5	0	▲8	
大企業・製造								
非製造		24	21	23	21	20	8	
中小企業・製造		14	6	▲1	▲4	▲9	▲15	
非製造		11	12	10	10	7	▲1	
売上高(法人企業統計)	( 3.7)	( 3.0)	( 0.4)	(▲ 2.6)	(▲ 6.4)	(▲ 3.5)		
経常利益	(▲ 7.0)	( 10.3)	(▲ 12.0)	(▲ 5.3)	(▲ 4.6)	(▲ 32.0)		
売上高経常利益率	5.2	6.0	6.7	5.0	5.3	4.2		
実質GDP	< 0.6>	< 0.6>	< 0.5>	< 0.0>	<▲ 1.9>	<▲ 0.6>		
(2011年連鎖価格)	( 0.0)	(▲ 0.4)	( 0.8)	( 0.9)	( 1.7)	(▲ 1.7)		
名目GDP	< 0.1>	< 1.1>	< 0.6>	< 0.4>	<▲ 1.5>	<▲ 0.5>		
( 0.8)	(▲ 1.0)	( 0.9)	( 1.3)	( 2.3)	( 0.5)	(▲ 0.9)		

(注) <>内は季節調整済前期比、( )内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社